

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月16日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社I D O M
【英訳名】	IDOM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 由宇介（戸籍名：羽鳥 裕介）
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西端 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	(03)5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西端 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (百万円)	225,478	203,696	416,514
経常利益 (百万円)	8,280	6,918	18,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,516	4,823	14,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,959	4,849	14,576
純資産額 (百万円)	57,558	65,018	62,702
総資産額 (百万円)	173,255	161,943	173,293
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	74.86	48.04	141.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	39.7	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,292	13,564	2,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,220	2,671	166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	986	17,638	10,634
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	56,477	30,664	37,473

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.30	29.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)(以下、上期)における国内直営店の小売台数は、73,777台(前年同期比5.1%増)となりました。上期の実績としては過去最高となりました。その主な要因としては、前期オープンした大型店が稼働したこと、既存大型店の小売台数が堅調に推移していることによるものです。小売台あたり粗利は、本部主導による車両価格の値引き抑制が奏功したことにより、前年同期比でおよそ2万円増加し、38万円となりました。

連結営業利益は、豪州子会社の連結対象期間が3ヵ月間となっていた(2022年7月に株式譲渡が完了するまでの2022年3月~5月)前年同期に比較して、1,518百万円の減益となりました。

連結販売費及び一般管理費は、前年同期比で減少しました。その主な要因としては、豪州子会社の株式譲渡により連結の範囲から除外した影響によるものです。一方で、親会社における販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しました。その主な要因としては、インセンティブの増加による人件費の増加、本部移転や大型店増加による地代家賃の増加、加えて、下期の大型店出店に備えた有期社員の増加などにより人件費及び採用の為の支払手数料が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高203,696百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益7,098百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益6,918百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,823百万円(前年同期比35.8%減)となりました。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

売上高202,301百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント利益(営業利益)7,025百万円(前年同期比4.9%減)となりました。主に小売台数増加や販売費及び一般管理費の増加などにより日本セグメントは増収減益となりました。

その他

売上高1,395百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益(営業利益)49百万円(前年同期比80.7%増)となりました。

豪州セグメントは前連結会計年度において、豪州子会社株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、161,943百万円(前期末比6.5%減)となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少(前期末比6,809百万円減)したことや、商品が減少(前期末比8,130百万円減)したことなどにより、118,188百万円(前期末比10.1%減)となりました。

固定資産は、建物及び構築物が減少(前期末比481百万円減)した一方で、建設仮勘定が増加(前期末比1,743百万円増)したことなどにより、43,755百万円(前期末比4.6%増)となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、96,924百万円(前期末比12.4%減)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が増加(前期末比3,700百万円増)したことや、契約負債が増加(前期末比1,924百万円増)したことなどにより、61,543百万円(前期末比4.1%減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比11,300百万円増)したことなどにより、35,381百万円(前期末比23.8%減)となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比2,182百万円増)したことなどにより、65,018百万円(前期末比3.7%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことにより、全体では6,809百万円の減少となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30,664百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13,564百万円（前年同期は7,292百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,853百万円、減価償却費1,269百万円、売上債権の増加額4,381百万円、棚卸資産の減少額8,174百万円、未払消費税等の増加額2,190百万円があったこと等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2,671百万円（前年同期は2,220百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,201百万円、貸付けによる支出468百万円、敷金及び保証金の差入による支出300百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、17,638百万円（前年同期は986百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出20,000百万円、配当金の支払額2,638百万円によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,888,000	106,888,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,888,000	106,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	106,888	-	4,157	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォワード	東京都港区白金台4丁目16-12	28,000	27.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,535	7.51
株式会社ビッグモーター	東京都港区六本木6丁目10-1	5,697	5.67
羽鳥 由宇介 (戸籍名:羽鳥 裕介)	東京都港区	4,706	4.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,141	4.12
株式会社フォワードY	東京都港区港南2丁目16-7	3,000	2.99
株式会社フォワードT	東京都港区白金台4丁目16-12	3,000	2.99
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,000	1.99
羽鳥 貴夫	東京都渋谷区	1,873	1.87
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目 15-1 品川インターシティA棟)	1,798	1.79
計	-	61,753	61.50

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,535千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,141千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式6,480千株(所有割合6.06%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,480,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 100,368,100	1,003,681	同上
単元未満株式	普通株式 39,300	-	同上
発行済株式総数	106,888,000	-	-
総株主の議決権	-	1,003,681	-

【自己株式等】

2023年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 I D O M	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	6,480,600	-	6,480,600	6.06
計	-	6,480,600	-	6,480,600	6.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第30期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 あかり監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,473	30,664
受取手形及び売掛金	3,927	6,359
商品	84,432	76,301
その他	6,173	5,480
貸倒引当金	528	617
流動資産合計	131,478	118,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,306	41,601
減価償却累計額	16,873	17,649
建物及び構築物(純額)	24,433	23,951
車両運搬具	236	236
減価償却累計額	148	171
車両運搬具(純額)	88	65
工具、器具及び備品	5,077	5,258
減価償却累計額	3,362	3,530
工具、器具及び備品(純額)	1,715	1,727
土地	136	136
建設仮勘定	67	1,811
その他	-	251
有形固定資産合計	26,441	27,943
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	1,334
のれん	86	82
その他	2	2
無形固定資産合計	1,389	1,418
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	29	29
長期貸付金	76	1,258
敷金及び保証金	5,045	5,327
建設協力金	3,955	3,740
繰延税金資産	4,435	3,605
その他	449	440
貸倒引当金	6	9
投資その他の資産合計	13,984	14,392
固定資産合計	41,815	43,755
資産合計	173,293	161,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,822	4,613
1年内返済予定の長期借入金	24,145	20,445
未払金	3,812	3,664
未払法人税等	864	1,582
契約負債	25,336	23,412
預り金	309	247
賞与引当金	897	1,199
その他の引当金	342	90
その他	3,635	6,289
流動負債合計	64,165	61,543
固定負債		
長期借入金	43,000	31,700
長期預り保証金	599	640
資産除去債務	2,643	2,700
その他	183	340
固定負債合計	46,426	35,381
負債合計	110,591	96,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	5,250	5,250
利益剰余金	56,738	58,920
自己株式	4,344	4,344
株主資本合計	61,801	63,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	284	376
その他の包括利益累計額合計	284	376
新株予約権	147	255
非支配株主持分	468	402
純資産合計	62,702	65,018
負債純資産合計	173,293	161,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)
売上高	225,478	203,696
売上原価	187,209	168,792
売上総利益	38,269	34,903
販売費及び一般管理費	1 29,652	1 27,805
営業利益	8,616	7,098
営業外収益		
受取利息	24	69
補助金収入	25	-
その他	37	26
営業外収益合計	87	96
営業外費用		
支払利息	374	170
為替差損	9	67
その他	38	37
営業外費用合計	422	275
経常利益	8,280	6,918
特別利益		
固定資産売却益	54	-
関係会社株式売却益	795	-
子会社清算益	19	-
補助金収入	91	83
その他	16	4
特別利益合計	976	87
特別損失		
固定資産除却損	51	18
情報セキュリティ対策費	-	2 131
その他	24	1
特別損失合計	76	152
税金等調整前四半期純利益	9,181	6,853
法人税、住民税及び事業税	1,491	1,265
法人税等調整額	41	830
法人税等合計	1,532	2,096
四半期純利益	7,648	4,757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	132	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,516	4,823

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	7,648	4,757
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	310	92
その他の包括利益合計	310	92
四半期包括利益	7,959	4,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,639	4,915
非支配株主に係る四半期包括利益	320	66

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,181	6,853
減価償却費	1,322	1,269
のれん償却額	106	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	91
賞与引当金の増減額(は減少)	403	301
商品保証引当金の増減額(は減少)	884	-
受取利息及び受取配当金	24	69
支払利息	374	170
為替差損益(は益)	377	12
補助金収入	116	83
株式報酬費用	-	107
関係会社株式売却損益(は益)	795	-
固定資産売却損益(は益)	54	-
固定資産除却損	51	18
子会社清算損益(は益)	19	-
情報セキュリティ対策費	-	131
売上債権の増減額(は増加)	2,062	4,381
棚卸資産の増減額(は増加)	6,296	8,174
未収消費税等の増減額(は増加)	96	-
未収入金の増減額(は増加)	808	101
未払消費税等の増減額(は減少)	1,157	2,190
仕入債務の増減額(は減少)	441	212
未払金の増減額(は減少)	665	263
返金負債の増減額(は減少)	1,261	130
預り金の増減額(は減少)	38	62
未払費用の増減額(は減少)	480	233
その他	1,841	209
小計	10,333	14,305
利息及び配当金の受取額	24	69
利息の支払額	369	168
法人税等の支払額	2,786	593
補助金の受取額	91	83
情報セキュリティ対策費の支払額	-	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,292	13,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,558	2,201
有形固定資産の売却による収入	141	-
無形固定資産の取得による支出	213	278
資産除去債務の履行による支出	10	16
貸付けによる支出	2,823	468
貸付金の回収による収入	227	370
敷金及び保証金の差入による支出	519	300
敷金及び保証金の回収による収入	138	19
建設協力金の支払による支出	101	-
建設協力金の回収による収入	223	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,597	-
子会社の清算による収入	119	-
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220	2,671

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	169	20,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	231	2,638
非支配株主からの払込みによる収入	1,387	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	986	17,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	63
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,806	6,809
現金及び現金同等物の期首残高	45,670	37,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,477	30,664

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)
広告宣伝費	3,390百万円	3,773百万円
業務委託料	1,274	1,285
給料手当	9,739	7,545
賞与引当金繰入額	988	1,052
減価償却費	1,322	1,269
地代家賃	5,016	5,229

2 情報セキュリティ対策費

2023年 3月に発生しました、当社サーバーに対する第三者による不正アクセスに対する調査、復旧作業、セキュリティ強化のためのコンサルティング及びお問い合わせ窓口設置等に係る費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)
現金及び預金勘定	56,477百万円	30,664百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	56,477	30,664

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	230	2.30	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	1,626	16.20	2022年8月31日	2022年11月7日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

主に連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係る親会社持分の変動により、資本剰余金が889百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は5,250百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,640	26.30	2023年2月28日	2023年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	1,447	14.41	2023年8月31日	2023年11月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	179,772	44,607	1,099	225,478	-	225,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	179,772	44,607	1,099	225,478	-	225,478
セグメント利益	7,386	1,284	27	8,698	81	8,616

(注)1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 81百万円には、セグメント間取引消去25百万円及びのれん償却額 106百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったIDOM Automotive Group Pty Ltd.及びGulliver Australia Pty Ltd.の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しております。同時に、IDOM Automotive Group Pty Ltd.の子会社であるBuick Holdings Pty Ltd.他13社、IDOM Automotive Essendon Pty Ltd.他5社、Karmo Cars Pty Ltd.他5社の全ての株式を譲渡したことにより、子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外となり、合計で28社を連結範囲から除外しております。これに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては6,436百万円であります。

・当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	202,301	1,395	203,696	-	203,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	202,301	1,395	203,696	-	203,696
セグメント利益	7,025	49	7,074	23	7,098

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去27百万円及びのれん償却額 3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

豪州セグメントは前連結会計年度において、豪州子会社の株式譲渡が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	豪州	その他	合計
車両売上	165,382	38,579	1,099	205,061
整備売上	4,058	2,230	-	6,288
手数料売上	7,524	898	-	8,423
その他売上	2,114	2,898	-	5,012
顧客との契約から生じる収益	179,079	44,607	1,099	224,785
その他の収益(注)	693	-	-	693
外部顧客への売上高	179,772	44,607	1,099	225,478

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	その他	合計
車両売上	181,748	1,395	183,143
整備売上	6,306	-	6,306
手数料売上	8,189	-	8,189
その他売上	4,799	-	4,799
顧客との契約から生じる収益	201,043	1,395	202,438
その他の収益(注)1	1,257	-	1,257
外部顧客への売上高	202,301	1,395	203,696

(注)1.「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2.豪州セグメントについては、前連結会計年度において、豪州子会社の株式譲渡が完了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円86銭	48円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,516	4,823
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	7,516	4,823
普通株式の期中平均株式数 (千株)	100,407	100,407

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,447百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円41銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月7日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月16日

株式会社I D O M

取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 田 啓
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 吉 澤 誉 彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社I D O Mの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社I D O M及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。